

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,719,779	固定負債	8,502,914
有形固定資産	29,635,491	地方債等	6,956,495
事業用資産	9,188,032	長期未払金	-
土地	965,968	退職手当引当金	851,318
立木竹	2,823,853	損失補償等引当金	-
建物	15,596,444	その他	695,100
建物減価償却累計額	△ 10,271,933	流動負債	812,411
工作物	26,112	1年内償還予定地方債等	721,450
工作物減価償却累計額	△ 10,063	未払金	1,708
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,166
航空機	-	預り金	22,087
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,315,325
建設仮勘定	57,650		
インフラ資産	20,050,506	【純資産の部】	
土地	5,602	固定資産等形成分	35,447,181
建物	1,977,372	余剰分（不足分）	△ 8,745,308
建物減価償却累計額	△ 1,411,390	他団体出資等分	17,500
工作物	45,409,960		
工作物減価償却累計額	△ 25,967,390		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,353		
物品	1,591,446		
物品減価償却累計額	△ 1,194,493		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	5,084,288		
投資及び出資金	169,084		
有価証券	14,240		
出資金	102,940		
その他	51,904		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,802		
長期貸付金	-		
基金	4,907,172		
減債基金	320,068		
その他	4,587,104		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 770		
流動資産	1,314,918		
現金預金	570,797		
未収金	12,870		
短期貸付金	-		
基金	727,401		
財政調整基金	727,401		
減債基金	-		
棚卸資産	3,938		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 89		
繰延資産	-		
資産合計	36,034,697	純資産合計	26,719,372
		負債及び純資産合計	36,034,697

全体貸借対照表（町民一人当たり）

（平成31年3月31日現在）

（単位： 円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	7,447,400	96.4%	固定負債	1,823,877	23.6%
有形固定資産	6,356,819	82.3%	地方債	1,492,170	19.3%
事業用資産	1,970,835	25.5%	退職手当引当金	182,608	2.4%
インフラ資産	4,300,838	55.6%	その他	149,099	1.9%
物品	85,147	1.1%	流動負債	174,262	2.3%
無形固定資産	0	0.0%	1年内償還予定地方債	154,751	2.0%
投資その他の資産	1,090,581	14.1%	未払金	366	0.0%
			賞与等引当金	14,408	0.2%
			預り金	4,738	0.1%
流動資産	282,050	3.6%	負債合計	1,998,139	25.9%
現金預金	122,436	1.6%	【純資産の部】		
未収金	2,761	0.0%	固定資産等形成分	7,603,428	98.4%
基金	156,028	2.0%	余剰分（不足分）	△ 1,875,871	-24.3%
その他	826	0.0%	他団体出資等分	3,754	0.0%
			純資産合計	5,731,311	74.1%
資産合計	7,729,450	100.0%	負債及び純資産合計	7,729,450	100.0%

（平成31年3月末の津別町人口 4,662人）

これまでに360億3,469万7千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である267億1,937万2千円は、過去の世代や国・道の負担ですでに支払が済んでおり、負債である93億1,532万5千円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを町民一人当たりで換算すると、一人当たり772万9千円の資産があり、負債は199万8千円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は573万1千円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路、公園、下水道施設（管渠等）などのインフラ資産で55.6%で、学校や公営住宅、庁舎などの事業用資産も25.5%と大きな割合を占めています。流動資産の中では、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債（町債）と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の82.4%を占めており、大きな割合となっています。

今後は、庁舎建設や最終処分場の建設といった大型事業やその他施設の建設、大規模改修による負債の増が見込まれるため、財政健全化のための資産と負債を考慮した財政運営が求められます。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,807,010
業務費用	3,686,656
人件費	774,520
職員給与費	726,991
賞与等引当金繰入額	67,166
退職手当引当金繰入額	△ 107,143
その他	87,506
物件費等	2,804,590
物件費	1,234,420
維持補修費	123,511
減価償却費	1,435,838
その他	10,821
その他の業務費用	107,546
支払利息	65,047
徴収不能引当金繰入額	522
その他	41,977
移転費用	3,120,354
補助金等	2,784,541
社会保障給付	331,014
その他	4,799
経常収益	463,914
使用料及び手数料	315,307
その他	148,607
純経常行政コスト	△ 6,343,096
臨時損失	64,070
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,070
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	741
資産売却益	741
その他	-
純行政コスト	△ 6,406,425

全体行政コスト計算書（町民一人当たり）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位： 円）

科目	金額	構成比
経常費用	1,460,105	100.0%
業務費用	790,788	54.2%
人件費	166,135	11.4%
物件費等	601,585	41.2%
その他の業務費用	23,069	1.6%
移転費用	669,317	45.8%
補助金等	597,285	40.9%
社会保障給付	71,003	4.9%
その他	1,029	0.1%
経常収益	99,510	100.0%
使用料及び手数料	67,633	68.0%
その他	31,876	32.0%
純経常行政コスト	△ 1,360,595	
臨時損失	13,743	100.0%
災害復旧事業費	0	0.0%
資産除売却損	13,743	100.0%
その他	0	0.0%
臨時利益	159	100.0%
資産売却益	159	100.0%
その他	0	0.0%
純行政コスト	△ 1,374,180	

（平成31年3月末の津別町人口 4,662人）

平成30年度の経常費用は68億701万0千円で、行政サービス利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は4億6,391万4千円となり、差引純経常行政コストは63億4,309万6千円となりました。これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは64億642万5千円となり、この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

町民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは137万4千円です。

経常費用の中で割合が大きかったのは、委託料や施設の維持補修、減価償却費などの物件費等（41.2%）で、各関係団体や個人に対する補助金等（40.9%）や、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費（11.4%）も大きな割合となりました。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	27,485,391	36,152,593	△ 8,684,701	17,500
純行政コスト (△)	△ 6,406,425		△ 6,406,425	-
財源	5,528,726		5,528,726	-
税収等	3,975,470		3,975,470	-
国県等補助金	1,553,256		1,553,256	-
本年度差額	△ 877,699		△ 877,699	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 817,092	817,092	
有形固定資産等の増加		919,933	△ 919,933	
有形固定資産等の減少		△ 1,523,405	1,523,405	
貸付金・基金等の増加		556,292	△ 556,292	
貸付金・基金等の減少		△ 769,912	769,912	
資産評価差額	35,230	35,230		
無償所管換等	76,450	76,450		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 766,019	△ 705,412	△ 60,607	-
本年度末純資産残高	26,719,372	35,447,181	△ 8,745,308	17,500

全体純資産変動計算書（町民一人当たり）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位： 円）

科目	合計
前年度末純資産残高	5,752,489
純行政コスト（△）	△ 1,374,180
財源	1,185,913
税収等	852,739
国県等補助金	333,174
本年度差額	△ 188,267
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	0
無償所管換等	16,399
その他	0
本年度純資産変動額	△ 164,311
本年度末純資産残高	5,731,311

（平成31年3月末の津別町人口 4,662人）

平成30年度は、純資産が7億6,601万9千円の減で、町民一人当たりには換算すると16万4千円の減となりました。この減少は、純行政コストが税収・国県等補助金の財源を上回ったことによるものです。

※町民一人あたりの数値については、前年度末純資産残高のみ、当該数値を4,778（平成30年3月末人口）で除した数となっています。このため、本年度差額、本年度純資産変動額を差し引いた数値の合計額と、本年度末純資産残高が不一致となります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,476,747
業務費用支出	2,356,393
人件費支出	882,163
物件費等支出	1,371,443
支払利息支出	65,047
その他の支出	37,741
移転費用支出	3,120,354
補助金等支出	2,784,541
社会保障給付支出	331,014
その他の支出	4,799
業務収入	5,761,488
税金等収入	3,969,238
国県等補助金収入	1,332,297
使用料及び手数料収入	310,834
その他の収入	149,120
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	284,741
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,468,577
公共施設等整備費支出	915,397
基金積立金支出	525,180
投資及び出資金支出	25,000
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,025,159
国県等補助金収入	249,480
基金取崩収入	763,469
貸付金元金回収収入	3,000
資産売却収入	8,899
その他の収入	312
投資活動収支	△ 443,418
【財務活動収支】	
財務活動支出	716,912
地方債等償還支出	702,656
その他の支出	14,256
財務活動収入	978,219
地方債等発行収入	978,219
その他の収入	-
財務活動収支	261,307
本年度資金収支額	102,630
前年度末資金残高	446,081
本年度末資金残高	548,711
前年度末歳計外現金残高	21,475
本年度歳計外現金増減額	612
本年度末歳計外現金残高	22,087
本年度末現金預金残高	570,797

全体資金収支計算書（町民一人当たり）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,174,763
業務費用支出	505,447
移転費用支出	669,317
業務収入	1,235,840
税込等収入	851,402
国県等補助金収入	285,778
使用料及び手数料収入	66,674
その他の収入	31,986
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	61,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	315,010
公共施設等整備費支出	196,353
基金積立金支出	112,651
投資及び出資金支出	5,363
貸付金支出	644
その他の支出	0
投資活動収入	219,897
国県等補助金収入	53,513
基金取崩収入	163,764
貸付金元金回収収入	644
資産売却収入	1,909
その他の収入	67
投資活動収支	△ 95,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	153,778
地方債償還支出	150,720
その他の支出	3,058
財務活動収入	209,828
地方債発行収入	209,828
その他の収入	0
財務活動収支	56,050
本年度資金収支額	22,014
前年度末資金残高	93,361
本年度末資金残高	117,699
前年度末歳計外現金残高	4,494
本年度歳計外現金増減額	131
本年度末歳計外現金残高	4,738
本年度末現金預金残高	122,436

（平成31年3月末の津別町人口 4,662人）

行政サービス提供の収支である業務活動収支は2億8,474万1千円のプラスで、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は4億4,341万8千円のマイナスとなりました。

また、町債などの収支である財務活動収支は、2億6,130万7千円のプラスとなりました。これは、町債の借入額が既に借入れた町債の償還額よりも増となったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は1億263万0千円のプラスとなり、本年度末資金残高は5億4,871万1千円となりました。これらを町民一人当たりで換算すると、業務活動収支が6万1千円のプラス、投資活動収支が9万5千円のマイナス、本年度の資金収支額が2万2千円のプラスとなり、本年度末資金残高は11万8千円、現金預金残高は12万2千円となりました。

※町民一人あたりの数値について、前年度末資金残高及び前年度末歳計外現金残高は、当該数値を4,778（平成30年3月末人口）で除した数となっています。このため、前年度末資金残高から本年度資金収支額を差し引いた数値と、本年度末資金残高の数値が不一致となります。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1

円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

工作物 4～60年

物品 3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。ただし、簡易水道事業会計は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている資産としています。

立木竹	20,644 千円
その他	5,143 千円